

特集に寄せて 共同運用までの道のり

たむら しゅんさく
田村 俊作

(名誉教授・元メディアセンター所長)

早稲田大学と慶應義塾大学が図書館システムの共同運用を開始した。共同運用を望み、実現に向けた歩みに多少とも関わったものとして喜びにたえない。

共同運用の直接の始まりは、新システムAlmaの共同採用からだが、それが可能となったのは、両大学図書館の長年月に渡る協力関係があったからこそである。記録では、双方の初代館長である市島春城と田中一貞との間に交渉のあったことが知られているが、そこまで遡らなくとも、両館に相互協力協定が結ばれ、教職員・学生が特別の紹介状なしで相互の図書館を利用できるようになったのは、1986年のことである。それ以来の協力の積み重ねによって構築された信頼関係が、共同運用の基底にあることは間違いない。

もう一点、共同運用を可能にしたものとして指摘しておきたいのは、両館ともに、単に学内や国内の動向だけでなく、大学図書館の国際的な動向を常に注視し、国際的動向を踏まえた図書館運営を志向してきたことである。その端的な表れが採用してきた図書館システムである。

早稲田大学図書館は、早くから外国の図書館システムを採用し、米国を中心とした国際的な書誌ユーティリティ（目録の共同作成を中心とする図書館の相互協力組織）であるOCLCに加盟して目録作成等を行ってきた。一方、慶應義塾大学メディアセンターも、1998年のシステム更新の際に、参加する共同目録作成システムを、学術情報センター（当時）のNACSIS-CATから研究図書館の国際的な書誌ユーティリティであるRLGに切り替えた。RLGは2006年にOCLCに統合されたため、結果として早慶共に同じ共同目録作成システムを利用することになった。その後の大学と大学図書館の動向を見ると、両館の決断は非常に大きな意味があった。

インターネットが登場した1990年代半ば以降、メディア環境や大学の変化が加速し、大学図書館も学内における役割が見直されることになった。大学図

書館に求められる変化は多岐に渡るが、共同運用に関わるものに絞ると、a. 従来の紙媒体資料のサービス水準を維持しつつ、その運用費をいかに圧縮し、デジタル化を推進するか、b. 図書館の役割の変化により、インターネットを通じて他のサービスとの連携による迅速・柔軟・多様なサービス展開を図る必要があるが、そのためのシステム間の相互接続・相互運用をいかに確保するか、の2点が重要であろう。

b.については、日本の仕様には国際的な互換性がないため、デジタル化を推進するときにさまざまな問題が起きることについては、例えば飯野勝則『図書館を変える！ ウェブスケールディスカバリー入門』（出版ニュース社、2016）に具体的に書かれている。その点、早慶共に外国のシステムを採用し、目録等で仕様を共有していたことは、共同運用を促進したし、これからさらに両者間や他とのシステム連携を深めてゆく基盤になるものと期待される。

私が所長に就任したのは、メディアセンターが一つ前のシステムAlephを導入した時である。国内に導入例のない外国のシステムを導入する際の苦労をつぶさに見ることになった。中でも印象深くあり、またAlma共同運用につながると考えたものが、業務とシステムとの間の関係で、紙媒体資料の管理にかかる経費を思い切って圧縮するためには、業務に合わせてシステムを構築するのではなく、システムに合わせて業務を再編するような発想の逆転が必要である、ということであった。Almaというクラウドシステムの採用と共同運用は、a.を進めるこの発想の転換の延長上にあると私は考えている。

Almaというシステムもその共同運用も、単に経費を圧縮するだけのものではない。これを機会にデジタル化と共同運用をさらに進め、両大学の研究・教育に一層貢献できるような図書館に成長することを期待している。